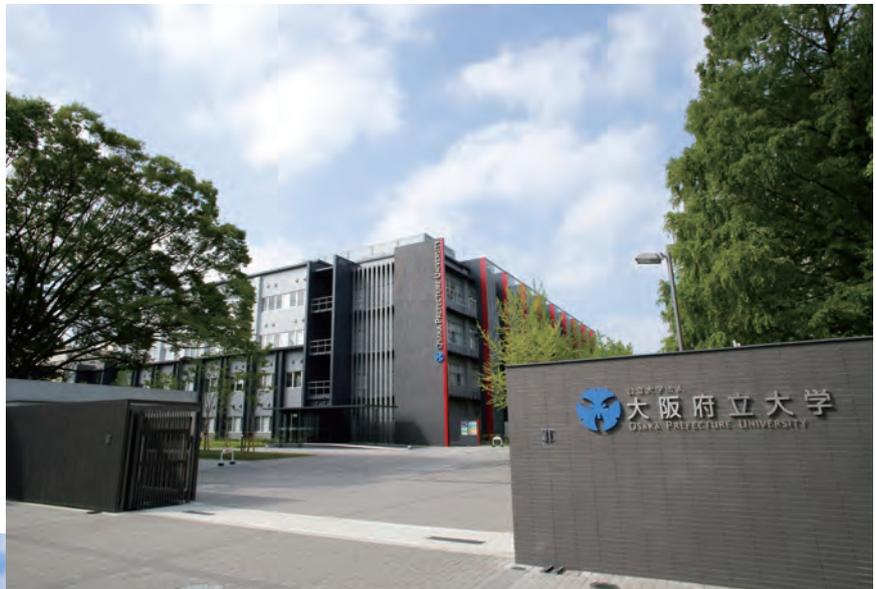


Financial Report 2018

Osaka Prefecture University

平成30年度 財務レポート



公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

1. 公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

2. 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

① 固定資産の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

2年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

3年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

3. 収益の考え方

<p>収益に計上する基準には次の3つがあります</p>	<p>I. 期間進行基準…… 運営費交付金、授業料</p> <p>II. 費用進行基準…… 受託研究費等、受託事業費等、寄附金、補助金</p> <p>III. 即時収益……… 入学料、検定料、その他収益、間接経費収入等</p>
-----------------------------	---

運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。

運営費交付金の場合

①収入時

貸借対照表			
資産		負債	
現金	100	運営費交付金債務	100

②業務の実施

現金	0	運営費交付金債務	0
----	---	----------	---

費用=負債の場合

損益計算書	
費用	100
運営費交付金収益	100

費用<負債の場合

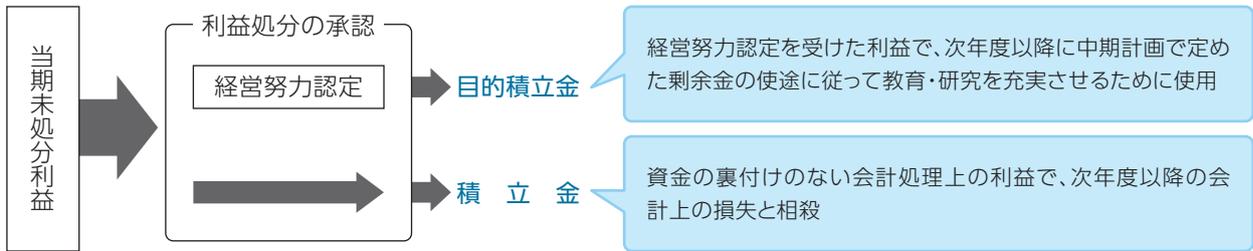
損益計算書	
費用	80
利益	20
運営費交付金収益	100

①運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究等を行う義務の発生)。
 ②業務の実施により、費用が発生し、業務の進行(期間の経過、費用発生)に伴い、収益を計上します。

交付された100を全て使用して業務を行った場合、損益は均衡します。
 業務の効率化や経費削減などの経営努力により削減した費用の分が利益になります。

4. 利益の考え方

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体(大阪府)に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究を充実させるために、中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。また、「資金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



貸借対照表 平成30年度の主な事業

◇A14棟、A3棟(書庫棟)他の改修工事(耐震化等の学舎整備事業)
(総事業費 12億1,800万円)

◇学内公募による大型研究設備機器の選定・購入(高額な研究設備機器の整備、学内共同利用を促進)
(5件、総額1億8,400万円)

■資産の部(府大高専含む)

(単位:百万円)

増減の理由

建物・構築物の減

11億1,500万円は、耐震改修等による増加 12億6,300万円とA1棟等除却による減少 6億7,600万円、減価償却等による減少 17億200万円によるものです。

工具器具備品の増

3億4,400万円は、情報システム(情報教育、CALLシステム、財務会計等)のリースによる資産の増加 4億4,300万円、工具器具備品の取得による増加 7億3,300万円と減価償却による資産の減少 8億3,200万円によるものです。

未収財源措置予定額は、耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、大阪府からの補助金により措置されるものです。当年度の減 5億9,800万円は、当年度の増加 11億5,200万円と短期への振替による減少 17億5,000万円によるものです。

資産の部	2017	2018	増減
I 固定資産	96,314	94,790	△ 1,524
1.有形固定資産	79,549	78,680	△ 869
(土地)	37,025	37,025	0
(建物)	33,651	32,419	△ 1,232
(構築物)	1,247	1,364	117
(機械装置)	125	76	△ 49
(工具器具備品)	2,569	2,913	344
(図書)	4,815	4,843	28
(美術品・収蔵品)	27	29	2
(車両運搬具)	1	1	0
(建設仮勘定)等	88	10	△ 78
2.無形固定資産	154	139	△ 15
(特許権)	54	55	1
(ソフトウェア)	24	22	△ 2
(電話加入権)	1	1	0
(産業財産権仮勘定)	75	61	△ 14
3.投資その他の資産	16,610	15,971	△ 639
(投資有価証券)	201	144	△ 57
(長期前払費用)	9	25	16
(未収財源措置予定額)	16,399	15,801	△ 598
(その他)	1	1	0
II 流動資産	7,061	7,511	450
現金及び預金	4,736	5,350	614
たな卸資産	28	14	△ 14
前渡金	2	2	0
前払費用	17	19	2
未収収益	14	13	△ 1
仮払金	1	1	0
未収入金	656	362	△ 294
未収財源措置予定額	1,607	1,750	143
資産合計	103,375	102,302	△ 1,073

※1 建設仮勘定は、有形固定資産の取得に際し、建設又は製作に相当の日時を要する場合において、それに係る費用を一時的に整理する科目です。

※2 産業財産権仮勘定は、特許権等の取得に際し、特許登録等が行われるまでに支出した特許出願費等を一時的に整理する科目です。

※3 未収財源措置予定額は、施設整備等で、その発生額を後年度において、設立団体(大阪府)から財源措置が予定されている金額を計上する科目です。

貸借対照表

貸借対照表は、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状態を明らかにしたものです。

■負債の部(府大高専含む)

(単位:百万円)

増減の理由

長期未払金の減

5億8,900万円は、情報システム(情報教育、CALLシステム、財務会計等)のリースによる増加4億4,300万円、学舎整備に伴う増加11億5,300万円と短期への振替による減少21億8,500万円によるものです。

資本剰余金の増

6億200万円は、大阪府からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

負債の部		2017	2018	増減
※1	I 固定負債	27,276	26,320	△ 956
	資産見返負債	9,043	8,994	△ 49
	長期寄附金債務	91	91	0
	環境対策引当金	328	20	△ 308
※2	長期未払金	17,716	17,127	△ 589
	長期前受収益	98	88	△ 10
	II 流動負債	5,807	6,379	572
	運営費交付金債務	58	0	△ 58
	預り補助金等	0	1	1
※3	寄附金債務	1,106	1,175	69
	前受受託研究費等	173	242	69
	未払金	3,904	4,437	533
	未払費用	34	40	6
	未払消費税等	25	17	△ 8
	前受金	2	3	1
	預り科学研究費補助金等	237	211	△ 26
	預り金	259	243	△ 16
	前受収益	10	10	0
	負債合計	33,083	32,699	△ 384
	純資産の部			
※4	I 資本金	73,622	73,622	0
	地方公共団体出資金	73,622	73,622	0
※5	II 資本剰余金	△ 4,718	△ 5,634	△ 916
	資本剰余金	24,048	24,650	602
※6	損益外減価償却累計額	△ 28,766	△ 30,284	△ 1,518
	III 利益剰余金	1,279	1,563	284
	前中期目標期間繰越積立金	856	629	△ 227
	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	0	417	417
	積立金	0	6	6
	当期末処分利益	422	511	89
	IV その他有価証券評価差額金	110	52	△ 58
	純資産合計	70,293	69,603	△ 690
	負債純資産合計	103,375	102,302	△ 1,073

※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合に計上される科目です。減価償却費の発生に伴い同額を取り崩して収益計上することにより損益が均衡します。

※2 長期未払金は、返済までの期間が期末日の翌日から起算して1年超の未払金で、リース債務と割賦未払金です。本学では新たな施設整備をCM方式等で長期割賦により行っているため、割賦未払金を計上しています。

※3 運営費交付金債務等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に従い、収益化されます。

※4 資本金は、設立団体(大阪府)から出資された土地・建物相当額です。

※5 資本剰余金は、設立団体(大阪府)からの施設整備補助金や、目的積立金による施設整備額等を計上しています。

※6 損益外減価償却累計額は、設立団体(大阪府)から出資された建物等にかかる減価償却額を計上しています。



改修後のA14棟



改修後のA3棟
(書庫棟)

損益計算書 平成30年度の主な事業

◇産業界で活躍するグローバルリーダーを養成する博士課程教育リーディングプログラム、女性研究者などダイバーシティを可能にする研究環境の充実を目的としたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ等を推進。(1億2,500万円)

◇前中期目標期間繰越積立金の活用による教育研究環境の改善

- ・入試広報の重点展開(受験雑誌・Web媒体への広告掲載など)。(1,600万円)
- ・学生の海外派遣支援などグローバル展開の推進。(700万円)
- ・大型研究設備機器の整備。(3,700万円)
- ・学生実験、実習機器等の整備、学舎施設の整備及び保全。(1億2,700万円)
- ・高専における設備改修など教育環境整備。(3,400万円)

費用の部(府大高専含む)

(単位:百万円)

増減の理由

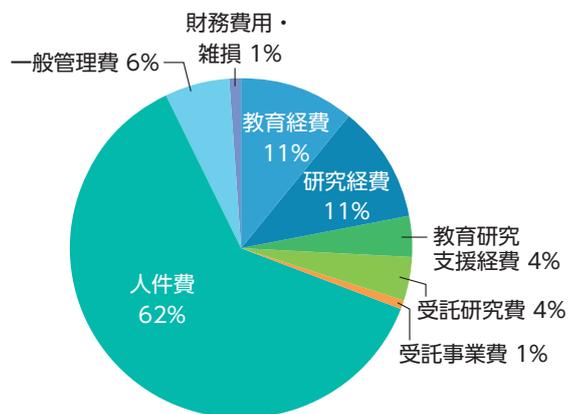
教育経費・研究経費の減

7,800万円は、消耗品費・旅費交通費・光熱水費等の減(5,900万円)、施設整備補助金による施設整備費が増加したこと(7,700万円)、減価償却費が減少したこと(9,600万円)、等によるものです。

人件費の増

2億9,400万円は、役員の退職手当の増(6,300万円)、大学教員の報酬・賞与等の増(1億9,900万円)及び退職手当の増(9,400万円)、高専教員の報酬・賞与等の減(1,400万円)及び退職手当の減(5,200万円)、高専職員の報酬・賞与等の増(400万円)によるものです。

経常費用の内訳



勘定科目	2017	2018	増減
経常費用			
業務費	18,127	18,483	356
教育経費	2,387	2,290	△ 97
研究経費	2,101	2,120	19
教育研究支援経費	724	762	38
受託研究費	801	893	92
受託事業費	93	104	11
人件費	12,020	12,314	294
役員人件費	99	162	63
教員人件費	9,107	9,334	227
(常勤教員)	8,752	8,986	234
(非常勤教員)	355	348	△ 7
職員人件費	2,815	2,818	3
(常勤職員)	1,573	1,621	48
(非常勤職員)	1,242	1,197	△ 45
一般管理費	883	1,099	216
財務費用	298	288	△ 10
支払利息	298	288	△ 10
雑損	2	4	2
経常費用合計	19,310	19,874	564
経常利益(損失)	269	33	△ 236
臨時損失	7	24	17
固定資産除却損等	7	24	17

※1 学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて経費を計上します。

※2 教育研究支援経費は、附属図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。

※3 受託研究(事業)費は、受託研究(事業)及び共同研究(事業)の実施に要する経費です。

※4 大学全体の管理運営を行うために要する経費です。

損益計算書

損益計算書は、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

■収益の部(府大高専含む)

(単位:百万円)

勘定科目	2017	2018	増減
経常収益			
運営費交付金収益	10,715	11,065	350
授業料収益	4,050	3,862	△188
入学金収益	751	740	△11
検定料収益	323	324	1
受託研究等収益	957	1,088	131
受託事業等収益	102	114	12
補助金等収益	802	867	65
寄附金収益	163	144	△19
資産見返負債戻入	839	742	△97
財務収益	5	5	0
雑益	871	956	85
獣医臨床センター診療収益	254	262	8
科研費補助金間接経費収益	246	290	44
財産貸付料収益	88	84	△4
物品受贈益	98	110	12
その他	186	210	24
経常収益合計	19,579	19,907	328
臨時利益	64	359	295
資産見返戻入(除却)	7	24	17
運営費交付金収益	0	26	26
環境対策引当金戻入	57	309	252
目的積立金等取崩額	96	143	47
当期総利益	422	511	89

※1

※2

増減の理由

運営費交付金収益の増

3億5,000万円は、退職手当相当の増(1億7,300万円)と新法人設立準備に関する運営費相当額等の増(1億7,700万円)によるものです。

授業料収益の減

1億8,800万円は、授業料等収入の増(1,200万円)と授業料を財源とする資産取得増による会計処理(2億円の収益減)によるものです。

受託研究等・受託事業等収益の増

1億4,300万円は、受託研究等の獲得件数及び契約金額の増加によるものです。

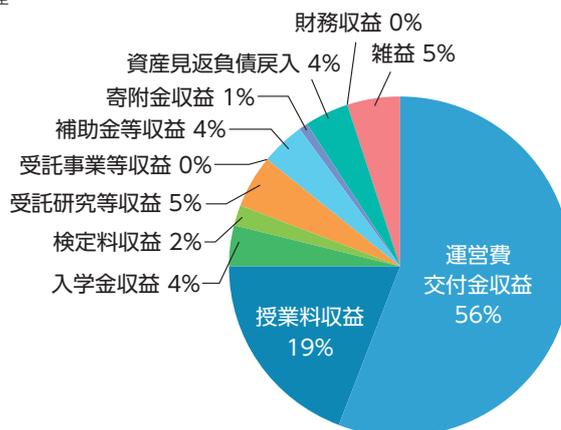
補助金等収益の増

6,500万円は、施設整備費補助金収益化の増(2億円)と、文科省等の補助金収益化の減(1億3,500万円)によるものです。

※1 運営費交付金や授業料等を受け入れたときに計上した負債を、公立大学法人が定める基準により収益化を行った科目です。

※2 資産見返負債戻入は、運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化を行う科目です。

経常収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書(府大高専含む)

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、本学の活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,262
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,370
人件費支出	△ 12,341
その他の業務支出	△ 769
運営費交付金収入	11,032
授業料収入	4,084
入学料収入	739
検定料収入	324
受託研究等収入	1,126
受託事業等収入	123
補助金等収入	189
寄附金収入	218
その他の業務収入	907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,295
IV 資金増減額	509
V 資金期首残高	2,571
VI 資金期末残高	3,080

業務活動によるキャッシュ・フローは、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)です。

行政サービス実施コスト計算書(府大高専含む)

行政サービス実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に係るコストのうち、府民負担を明らかにしたものです。損益計算書の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで府民負担分が分かるように示されています。

(単位:百万円)

I 業務費用	12,049
(1) 損益計算書上の費用	19,898
(2) (控除) 自己収入等	△ 7,849
II 損益外減価償却相当額	2,099
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	44
V 引当外賞与増加(△減少)見積額	5
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額	△ 286
VII 機会費用	52
VIII 行政サービス実施コスト	13,964

I 大阪府からの財源で賄われているコスト
損益計算書上の費用から自己収入等(授業料、受託研究収益等)を控除した額です。

II～VI 損益計算書に計上されていないコスト
大阪府から出資された資産等の減価償却費及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

VII 免除もしくは軽減されているコスト
大阪府の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

府民一人当たりの負担額(参考)

1,582円

(13,963,768,753 ÷ 8,823,885)
行政サービス実施コスト ÷ 大阪府人口 ※1

※1 平成31年1月1日時点

財務諸表等の経年推移 (大阪府立大学、府大高専別)

(単位:人、百万円)

	府立大学						府大高専		
	[法人化] 2005	2010	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
学生数	8,018	8,000	7,794	7,746	7,710	7,724	850	849	848
教員数	817	708	662	646	631	641	68	69	69
職員数	276	211	159	164	169	172	10	11	11

(貸借対照表より)

	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
流動資産	2,532	5,562	5,413	5,488	6,785	7,173	310	276	338
流動負債	2,807	5,340	4,524	4,485	5,567	6,133	296	240	247
未払金	1,916	4,037	2,524	2,675	3,704	4,234	255	200	204

(損益計算書より)

	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
経常費用	18,940	18,919	18,532	18,351	17,960	18,503	1,529	1,350	1,371
業務費	17,777	17,457	17,418	17,313	16,826	17,192	1,427	1,300	1,291
教育経費	2,050	2,039	2,234	2,178	2,233	2,109	251	154	181
研究経費	1,872	2,000	2,260	2,087	2,065	2,076	63	35	44
教育研究支援経費	397	1,003	693	730	710	745	26	15	18
受託研究費	561	1,004	902	841	796	882	4	4	11
受託事業費	53	121	75	129	93	101	2	0	3
人件費	12,845	11,290	11,254	11,347	10,929	11,280	1,082	1,092	1,035
一般管理費	955	1,197	788	732	834	1,019	101	49	80
財務費用他			326	306	299	292	2	1	0
経常収益	19,481	18,773	18,997	18,406	18,208	18,506	1,556	1,370	1,402
運営費交付金収益	12,684	10,350	10,110	9,760	9,603	9,970	1,127	1,112	1,095
学生納付金収益	4,766	4,767	4,863	4,777	4,906	4,709	218	218	218
授業料収益	3,805	3,642	3,838	3,768	3,854	3,666	196	196	196
入学金収益	747	747	711	704	735	724	16	16	16
検定料収益	214	378	313	304	317	319	6	6	6
外部資金収益	883	1,409	1,275	1,248	1,209	1,321	11	14	25
受託研究等収益	656	1,163	1,056	991	953	1,075	5	4	13
受託事業等収益	53	124	77	137	102	111	2	0	3
寄附金収益	174	122	142	120	154	135	4	9	9
補助金等収益	263	771	924	876	799	826	171	3	41
資産見返負債戻入	523	823	975	903	821	726	21	18	16
その他の収益	361	653	850	842	870	953	8	6	8
経常利益 (損失)	541	▲146	465	55	249	2	26	20	31
当期総利益	560	4	144	148	385	412	30	37	100

(業務実施コスト計算書より)

	2005	2010	2015	2016	2017	2018	法人統括		
業務 (行政サービス) 実施コスト	20,819	18,222	14,964	14,312	13,736	13,964	-	-	-

財務分析指標 (国立大学の分析指標に準拠)

(単位: %、千円)

	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
流動比率	90.2%	104.2%	119.7%	122.4%	121.9%	117.0%	104.5%	115.1%	136.8%
未払金比率	10.8%	23.1%	14.5%	15.5%	22.0%	24.6%	17.9%	15.4%	15.8%
人件費比率	72.3%	64.7%	64.6%	65.5%	64.9%	65.6%	75.8%	84.0%	80.1%
一般管理費比率	5.4%	6.9%	4.5%	4.2%	5.0%	5.9%	7.1%	3.8%	6.2%
外部資金比率	4.5%	7.5%	6.7%	6.8%	6.6%	7.1%	0.7%	1.0%	1.8%
業務費対研究経費比率	10.5%	11.5%	13.0%	12.1%	12.3%	12.1%	4.4%	2.7%	3.4%
業務費対教育経費比率	11.5%	11.7%	12.8%	12.6%	13.3%	12.3%	17.6%	11.9%	14.0%
学生当教育経費	256	255	287	281	290	273	295	182	213
教員当研究経費	2,291	2,825	3,413	3,231	3,273	3,239	920	511	640
教員当広義研究経費 (科研費を含まず)	3,043	4,414	4,890	4,733	4,683	4,772	1,013	574	847
経常利益率	2.8%	▲0.8%	2.4%	0.3%	1.4%	0.0%	1.7%	1.5%	2.2%
学生当業務コスト	2,597	2,278	1,920	1,848	1,782	1,808	-	-	-

経常費用・収益の推移(大学)

【経常費用】

単位:百万円



- 教育経費及び研究経費は、運営費交付金が削減されるなか、第2期中期目標期間(2011～2016)と同等の水準を保っています。

- 人件費は、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、第2期中期目標期間最終年度(2016年度)と同等の水準を保っておりますが、新法人設立準備に対応するための職員増がありました。

【経常収益】



- 運営費交付金収益は、第2期中期目標期間において、人件費の削減等により減少していましたが、2018年度においては新法人設立準備に係る経費分が増加しています。

- 受託研究等の外部資金収益は、組織的な産学官連携活動などにより法人化後、大きく伸びてきました。第2期中期目標期間後半において減少傾向でしたが、2018年度は、受託研究等の獲得件数、獲得金額が増加し、受託研究等収益が増加しています。今後も教育・研究促進のため、獲得増に努めます。

公立大学法人大阪始動

公立大学法人大阪の理念

法人の設立

公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切りました。

法人の目的

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。

このため、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校の3つの高等教育機関を設置し、管理運営を行ってまいります。

3つの重点目標

以下の3つの重点目標のもと、取組みを進めます。

- (1) 先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現
- (2) 応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成
- (3) 都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献



公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka



公立大学法人大阪始動

理事長メッセージ



公立大学法人大阪理事長
西澤 良記

公立大学法人大阪は、旧公立大学法人大阪府立大学と旧公立大学法人大阪市立大学の新設合併により2019年4月1日に設立され、新たなスタートを切りました。

大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校これまでの様々な取り組みや活動成果をしっかりと継承・発展させるとともに、2大学・1高専のシナジー効果を発揮し、重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図って参ります。

また、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を強化・充実することにより、大阪における知の拠点を目指し、2025年の万博の開催にも貢献したいと考えております。

さらに、大学業務における連携・共同化等、大阪府立大学と大阪市立大学との統合による新大学実現に向けた準備を進め、理系、文系、医療系の幅広い学術体系を擁する総合大学として世界トップクラスの研究成果を示し、世界中から優秀な学生・教員が集う場とし、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新しい価値を創造することにより、両大学と高専のさらなる発展を図って参ります。

今後の新たな社会の変革や改革に対応しながら、大阪から地域の高等教育の中核となる公立大学の新たな大学像を示すことにより、わが国の高等教育改革の魁としての役割を果たしていく所存です。



公立大学法人大阪 法人事務局法人管理部財務課
〒599-8531 大阪府堺市中央区学園町1番1号
072-254-9108 <http://www.osakafu-u.ac.jp/>